



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東名

上場会社名 名糖産業株式会社
コード番号 2207 URL <http://www.meito-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 寛志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 山崎 潔

TEL 052 521 7111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,565	6.5	927	66.6	1,422	38.0	664	24.3
29年3月期	22,137	3.5	556	15.4	1,030	8.4	877	14.9

(注) 包括利益 30年3月期 3,336百万円 (20.8%) 29年3月期 2,761百万円 (929.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	39.32		1.6	2.2	3.9
29年3月期	51.95		2.2	1.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 64百万円 29年3月期 81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	67,793	44,016	64.9	2,605.17
29年3月期	60,570	41,019	67.7	2,427.67

(参考) 自己資本 30年3月期 44,016百万円 29年3月期 41,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,402	4,577	452	4,605
29年3月期	1,890	2,166	4,707	7,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				20.00	20.00	337	38.5	0.8
30年3月期				20.00	20.00	337	50.9	0.8
31年3月期(予想)				20.00	20.00		75.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	1.8	100	89.2	600	57.8	450	32.3	26.63

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	17,265,000 株	29年3月期	17,265,000 株
期末自己株式数	30年3月期	369,035 株	29年3月期	368,321 株
期中平均株式数	30年3月期	16,896,264 株	29年3月期	16,888,929 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,552	10.5	798	285.1	1,257	98.9	558	25.5
29年3月期	15,878	4.8	207	18.4	632	13.3	444	40.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	33.05	
29年3月期	26.35	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	64,646		42,971		66.5		2,543.31	
29年3月期	57,584		40,156		69.7		2,376.57	

(参考) 自己資本 30年3月期 42,971百万円 29年3月期 40,156百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な世界経済が追い風となるなかで、良好な雇用環境や賃上げなどにより消費が底堅く推移して、景気の回復基調が続きました。しかし、米国の保護主義的な政策や深刻な人手不足などが企業経営のリスクとして意識されて、景気の先行きには慎重な見方も残りました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、消費者の高付加価値商品への需要が高まる一方で、企業間の市場獲得競争により膨らむ販売促進費などが企業収益を圧迫しました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の品質向上と安全性確保のため品質管理体制の強化に引き続き注力するとともに、お客様の健康志向にお応えするハイカカオチョコレートなどの高機能商品の提供ならびに販売促進キャンペーンなど精力的な営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.5%増の23,565百万円となりました。営業利益につきましては、売上規模の拡大に加えて売上原価率の改善、退職給付費用の減少などにより、前連結会計年度比66.6%増の927百万円となりました。また、経常利益は営業利益の改善に加えて受取配当金などの営業外収益の増加などにより、前連結会計年度比38.0%増の1,422百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券清算益16百万円を、特別損失に投資有価証券評価損197百万円、固定資産の減損損失148百万円および関係会社出資金評価損77百万円を計上しました結果、前連結会計年度比24.3%減の664百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

当連結会計年度におきましては、主力の菓子部門は「お客様に喜んで戴ける商品づくり」をテーマとして商品開発を行い、「アルファベットでメッセージお届け大作戦！キャンペーン」などの販売促進活動を展開したことなどにより、売上が好調に推移して増収となりました。チョコレート類は、チョコレートの健康効果に関心が寄せられるなか、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」や新商品の「アーモンドチョコレート カカオ73」などのファミリータイプの商品や、受託商品などが売上を伸ばして増収となりました。キャンディ類は、自社商品が健闘して増収となりました。

粉末飲料部門は、「meitoレモンティー発売40周年記念キャンペーン」やレシピ提案サイトとのタイアップ企画、増量キャンペーンなどの販売促進活動に取り組みましたところ、売上が拡大して増収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、受託商品が売上を落としましたが、自社商品が伸長して増収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースベーカリーは、積極的な営業施策を継続しましたところ、ケーキ類は売上を伸ばしましたが、主力のバウムクーヘン類が市場競争の激化により苦戦して減収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前連結会計年度比6.5%増の20,972百万円となりました。営業利益につきましては、販売促進費や減価償却費の増加などが利益の圧迫要因となりましたが、売上高の増加や退職給付費用の減少などによる売上原価率の改善などにより、前連結会計年度比25.9%増の1,262百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外を主な市場としており円安の恩恵を受けるなか、チーズ用凝乳酵素「レンネット」の売上は増加しましたが、脂肪分解酵素「リパーゼ」が苦戦して海外での売上を落とし、減収となりました。

また、薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」および乳癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」などが売上を伸ばし、増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前連結会計年度比6.0%増の2,278百万円となり、営業利益につきましては前連結会計年度比111.5%増の230百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、ゴルフ場の営業収入の増加などにより、売上高は前連結会計年度比3.9%増の315百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度比1.3%減の111百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、67,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,223百万円増加いたしました。これは主に、新工場の建設などにより建設仮勘定が増加したことや、保有する株式の株価の上昇などにより投資有価証券が増加したことによるものであります。当連結会計年度末における負債は、23,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,226百万円増加いたしました。これは主に、新工場の建設などにより未払金が増加したことや、保有する株式の株価の上昇などにより繰延税金負債が増加したことによるものであります。当連結会計年度末における純資産は、44,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,997百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,627百万円減少し、4,605百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、2,402百万円となりました。資金の主な増加要因は、減価償却費1,217百万円および税金等調整前当期純利益1,014百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額570百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、4,577百万円となりました。資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入920百万円であり、主な減少要因は、新工場の建設などに伴う有形固定資産の取得による支出4,960百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は、452百万円となりました。資金の主な減少要因は、配当金の支払額338百万円および長期借入金の返済による支出148百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	74.2	74.4	67.7	64.9
時価ベースの自己資本比率(%)	38.2	42.4	41.2	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	116.7	45.4	342.8	267.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.2	156.8	158.4	82.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより景気回復の継続が期待されるものの、米国の保護主義政策の強まりや人手不足の深刻化などの懸念材料も多く、先行きは不透明な状況が続くと思われます。こうした情勢のもと、当社グループの関連事業におきましては、少子高齢化や人口減少に伴う国内市場の縮小や消費者の節約志向による販売競争の激化など、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループといたしましては、お客様にとって安全・安心で高品質な商品の提供や精力的な販売活動に取り組むとともに、ローコストオペレーションを推進して収益力の強化を図り、業績の向上と企業価値の拡大を目指してまいります。

以上により次連結会計年度（平成31年3月期）の見通しにつきましては、売上高は24,000百万円（前連結会計年度比1.8%増）、新工場の稼働に伴う減価償却費の増加などにより、営業利益は100百万円（同89.2%減）、経常利益は600百万円（同57.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は450百万円（同32.3%減）を見込んでおります。

セグメント別の売上高の見通しは、食品事業は21,370百万円（前連結会計年度比1.9%増）、化成品事業は2,300百万円（同1.0%増）、不動産事業は330百万円（同4.5%増）を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、将来の経営基盤強化に向けた内部留保を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを基本方針とし、さらに会社業績などに応じて増配を実施する所存であります。このほか、有効な利益還元策として、自己株式の取得や消却などの財務諸施策を状況に応じて機動的に実施してまいります。内部留保金は長期間にわたる研究開発投資や製造設備投資に充当し、今後の事業拡大に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、普通配当を1株につき20円とさせていただきます。なお、当社は中間配当を実施しておりません。

また、次期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき20円とさせていただきます。

このほか、毎年9月末（第2四半期連結会計期間末）の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化やわが国における制度適用の状況などを考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,942	4,605
受取手形及び売掛金	4,263	4,834
有価証券	501	199
商品及び製品	1,022	1,057
仕掛品	435	402
原材料及び貯蔵品	1,010	940
繰延税金資産	232	217
その他	63	37
貸倒引当金	△14	△22
流動資産合計	14,456	12,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,109	11,194
減価償却累計額	△6,961	△7,164
建物及び構築物(純額)	4,147	4,030
機械装置及び運搬具	15,996	15,889
減価償却累計額	△12,752	△12,533
機械装置及び運搬具(純額)	3,244	3,356
工具、器具及び備品	884	913
減価償却累計額	△754	△782
工具、器具及び備品(純額)	130	130
土地	5,079	5,080
建設仮勘定	178	6,243
有形固定資産合計	12,779	18,841
無形固定資産	69	78
投資その他の資産		
投資有価証券	33,042	36,465
長期貸付金	11	8
繰延税金資産	2	2
その他	284	154
貸倒引当金	△76	△28
投資その他の資産合計	33,264	36,602
固定資産合計	46,113	55,522
資産合計	60,570	67,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,455	2,534
短期借入金	-	150
1年内返済予定の長期借入金	148	86
未払金	282	2,924
未払費用	1,656	1,919
未払法人税等	132	263
返品調整引当金	8	4
その他	351	283
流動負債合計	5,034	8,166
固定負債		
長期借入金	5,814	5,727
繰延税金負債	5,137	6,246
役員退職慰労引当金	5	7
固定資産撤去費用引当金	210	210
退職給付に係る負債	2,917	2,980
その他	430	437
固定負債合計	14,515	15,610
負債合計	19,550	23,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	26,020	26,347
自己株式	△704	△705
株主資本合計	26,706	27,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,317	16,987
退職給付に係る調整累計額	△4	△2
その他の包括利益累計額合計	14,313	16,985
純資産合計	41,019	44,016
負債純資産合計	60,570	67,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,137	23,565
売上原価	14,437	15,025
売上総利益	7,700	8,540
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,045	3,377
運送費及び保管費	1,268	1,453
広告宣伝費	80	96
給料手当及び賞与	1,429	1,483
退職給付費用	262	93
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
貸倒引当金繰入額	-	△7
減価償却費	68	98
その他	984	1,013
販売費及び一般管理費合計	7,143	7,612
営業利益	556	927
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	528	569
持分法による投資利益	81	64
その他	23	15
営業外収益合計	645	660
営業外費用		
支払利息	11	29
固定資産除売却損	55	109
支払手数料	89	23
為替差損	11	-
その他	2	3
営業外費用合計	171	165
経常利益	1,030	1,422
特別利益		
投資有価証券清算益	-	16
新株予約権戻入益	106	-
特別利益合計	106	16
特別損失		
投資有価証券評価損	-	197
減損損失	-	148
関係会社出資金評価損	-	77
固定資産撤去費用引当金繰入額	210	-
関係会社株式評価損	6	-
特別損失合計	216	423
税金等調整前当期純利益	920	1,014
法人税、住民税及び事業税	284	440
法人税等調整額	△241	△90
法人税等合計	43	350
当期純利益	877	664
親会社株主に帰属する当期純利益	877	664

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	877	664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,661	2,670
退職給付に係る調整額	222	1
その他の包括利益合計	1,883	2,671
包括利益	2,761	3,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,761	3,336

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	33,149	△8,414	26,124
当期変動額					
剰余金の配当			△337		△337
親会社株主に帰属する当期純利益			877		877
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△16	58	42
自己株式の消却			△7,652	7,652	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,128	7,710	581
当期末残高	1,313	76	26,020	△704	26,706

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,656	△226	12,429	116	38,670
当期変動額					
剰余金の配当					△337
親会社株主に帰属する当期純利益					877
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					42
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,661	222	1,883	△116	1,767
当期変動額合計	1,661	222	1,883	△116	2,348
当期末残高	14,317	△4	14,313	—	41,019

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	26,020	△704	26,706
当期変動額					
剰余金の配当			△337		△337
親会社株主に帰属する当期純利益			664		664
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	326	△1	325
当期末残高	1,313	76	26,347	△705	27,031

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,317	△4	14,313	—	41,019
当期変動額					
剰余金の配当					△337
親会社株主に帰属する当期純利益					664
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,670	1	2,671	—	2,671
当期変動額合計	2,670	1	2,671	—	2,997
当期末残高	16,987	△2	16,985	—	44,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	920	1,014
減価償却費	1,044	1,217
減損損失	-	148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	399	65
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△39
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券清算損益 (△は益)	-	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	197
関係会社出資金評価損	-	77
有形固定資産除売却損益 (△は益)	53	107
受取利息及び受取配当金	△540	△579
支払利息	11	29
持分法による投資損益 (△は益)	△59	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	△40	△570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△253	67
仕入債務の増減額 (△は減少)	193	78
その他	53	396
小計	1,760	2,155
利息及び配当金の受取額	545	583
利息の支払額	△11	△29
法人税等の支払額	△403	△307
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,890	2,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△123	△600
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	608	920
定期預金の払戻による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	△2,673	△4,960
その他	21	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,166	△4,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	150
長期借入れによる収入	5,836	-
長期借入金の返済による支出	△596	△148
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	42	-
配当金の支払額	△337	△338
その他	△85	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,707	△452
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,431	△2,627
現金及び現金同等物の期首残高	2,800	7,232
現金及び現金同等物の期末残高	7,232	4,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 全子会社3社

連結子会社名 ㈱エースペーカリー、名糖乳業㈱、プリンスゴルフ㈱

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 名糖アダムス㈱

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

名糖㈱

㈱名糖蓼科山荘

南京名糖旺旺食品有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である㈱エースペーカリー、名糖乳業㈱、プリンスゴルフ㈱の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成30年1月1日から連結決算日平成30年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・機械及び装置

主として、定額法

ただし、連結子会社2社は定率法を採用しております。

・平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物

定額法

・その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

当社は販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の解体撤去に伴う費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、新工場の建設を決議いたしました。この新工場の建設に伴い閉鎖となる名古屋工場のチョコレート製造部門等の固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ97百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「化成事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、チョコレート、キャンディ、アイスクリーム、パウムクーヘン、ゼリー、粉末飲料等を製造、販売しております。

「化成事業」は、レンネット（チーズ用凝乳酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤等）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン・サルフェート（高脂血症剤等）、混合飼料、デキストラン鉄（動物薬）、フェルカルボトラン（MRI用造影剤）等を製造、販売しております。

「不動産事業」は、ゴルフ場の経営、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,684	2,149	304	22,137	—	22,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,684	2,149	304	22,137	—	22,137
セグメント利益	1,003	108	112	1,224	△668	556
セグメント資産	14,745	3,992	1,883	20,621	39,948	60,570
その他の項目						
減価償却費	665	309	48	1,023	20	1,044
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,598	487	71	3,157	32	3,190

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△668百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△668百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額39,948百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,972	2,278	315	23,565	—	23,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,972	2,278	315	23,565	—	23,565
セグメント利益	1,262	230	111	1,603	△676	927
セグメント資産	21,254	3,808	1,861	26,924	40,869	67,793
その他の項目						
減価償却費	793	340	48	1,183	34	1,217
減損損失	—	148	—	148	—	148
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,062	411	44	7,518	37	7,555

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△676百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△676百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額40,869百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,427.67円	2,605.17円
1株当たり当期純利益金額	51.95円	39.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	877	664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	877	664
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,888	16,896

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,019	44,016
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,019	44,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,896	16,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(別紙)

名糖産業株式会社

平成30年3月期決算発表参考資料

(金額単位：百万円、百万円未満切捨)

1. 次期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の業績予想と実績推移

(連結)

	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	30/3期	31/3期予想
売上高	19,302	20,080	21,390	22,137	23,565	24,000
営業利益	△545	△292	482	556	927	100
経常利益	129	224	951	1,030	1,422	600
親会社株主に帰属する 当期純利益	△261	64	763	877	664	450

(個別)

	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	30/3期
売上高	13,612	14,149	15,151	15,878	17,552
営業利益	△199	△53	254	207	798
経常利益	371	434	728	632	1,257
当期純利益	△330	28	744	444	558

2. 事業別売上高予想

(連結)

	31/3期予想	増減率	30/3期
食品事業	21,370	1.9%	20,972
化成製品事業	2,300	1.0%	2,278
不動産事業	330	4.5%	315
合計	24,000	1.8%	23,565

3. 営業外損益の内訳（実績）

(連結)

	30/3期	29/3期
営業外収益	660	645
受取利息及び配当金	579	540
持分法による投資利益	64	81
その他の営業外収益	15	23
営業外費用	165	171
固定資産除売却損	109	55
支払利息	29	11
支払手数料	23	89
その他の営業外費用	3	14

4. 設備投資額

(連結)

31/3期予想	30/3期	29/3期
7,900	7,555	3,190